

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,475,605	8,957,872	8,968,354	6,521,043	7,255,226
経常利益 (千円)	447,001	609,302	418,434	4,341	186,770
当期純利益又は当期純損失 (千円)	258,577	361,199	316,521	29,390	55,809
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	484,812	484,812	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (千株)	8,010	8,010	8,010	8,010	8,010
純資産額 (千円)	2,929,439	3,171,755	3,417,140	3,332,009	3,325,858
総資産額 (千円)	7,064,573	7,266,029	6,940,094	6,256,384	6,553,478
1株当たり純資産額 (円)	365.72	395.97	426.61	415.98	415.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.70 (2.20)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	33.54	45.09	39.52	3.67	6.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	43.7	49.2	53.3	50.7
自己資本利益率 (%)	10.0	11.8	9.6	0.9	1.7
株価収益率 (倍)	9.72	6.59	3.67	-	26.55
配当性向 (%)	20.8	15.5	17.7	-	100.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,173	403,791	17,694	393,266	241,781
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,906	166,536	168,960	18,921	29,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,152	185,930	52,133	177,047	145,446
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,187,948	1,239,273	1,140,141	1,375,282	1,733,349
従業員数 (人)	237	236	235	236	233

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は持分法を適用すべき関連会社を持っておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第60期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年2月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭和通で創業 特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年1月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年4月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年3月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年1月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年1月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年1月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年2月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年6月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年1月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年3月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年7月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年9月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成9年5月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年4月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置 姫路工場を兵庫県姫路市に設置し、焼成型フラックスの製造開始
昭和44年1月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年4月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%） 平成2年4月解散
	千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年4月	名古屋工場（現東海営業所）を愛知県東海市に設置
昭和45年6月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年4月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）昭和55年10月解散
昭和47年1月	九州工場を福岡県飯塚市に設置 北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年4月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成5年4月茨城県神栖市に移転）を設置
昭和51年8月	福岡フェザントントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年8月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年4月	会社更生手続開始決定
昭和55年2月	更生計画案認可
昭和55年7月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年1月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年5月	P T A溶接装置の製造販売を開始
昭和57年4月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年9月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年8月	現地加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成3年5月	D & H商品（溶接ロボット周辺機器・部品）の製造販売を開始
平成6年11月	名古屋工場を愛知県豊田市（平成21年6月愛知県名古屋市に移転）に設置
平成7年3月	会社更生手続終結の決定
平成8年3月	縦型粉砕機部品の補修工事専用溶接装置を九州工場に設置し、拠点とする
平成8年12月	新室蘭工場（現室蘭工場）を北海道室蘭市に設置し、トッププレートの二次加工拠点とする
平成13年1月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成15年3月	環境関連装置の製造販売を開始
平成16年8月	財団法人日本規格協会にISO 9001の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）
平成18年6月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場
平成19年1月	白山工場を石川県白山市に設置
平成20年7月	財団法人日本品質保証機構（現一般財団法人日本品質保証機構）から新JISマーク表示認証（認証番号JQ0508050）を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社は、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つですが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれに用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社は、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社は、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に係る溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社の溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社の溶接施工は、軟鋼ではなく、耐腐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗を生じます。材料と装置あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社は、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉碎工程にも耐摩耗性が求められております。

また、この他にトッププレートを用いた工事も施工いたしております。トッププレートとは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社製品名であり、当社の姫路トッププレート工場及び室蘭工場で製造しております。

特徴として、表面の凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ないといった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(2) 溶接材料

当社の特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、当社は、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品といたしまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取扱っております。

(3) その他

上記工事施工及び溶接材料の他に、下記についても取り扱っております。

a) アルミダイカストマシン用部品の販売

主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシン用部品（プランジャースリーブ、スプルブッシュ、プランジャーチップ、ラドル等）の販売を行っております。

b) 各種産業用機械装置等の製造・販売

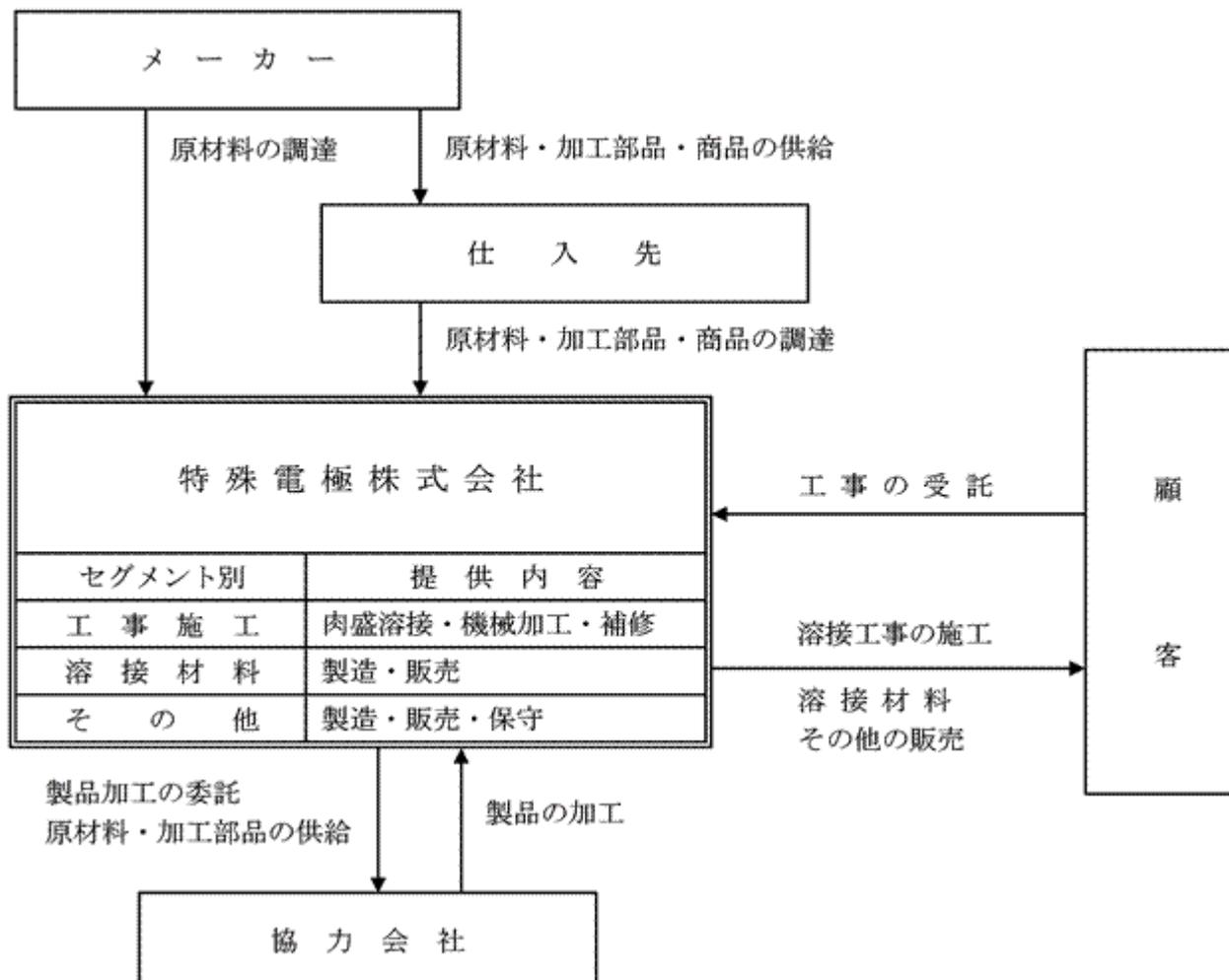
自動車部材の鑄造過程における臭気を吸収・浄化する脱臭装置、また、鑄造された自動車パーツの強制冷却装置といった環境関連装置の製造、販売を行っております。

c) 溶接ロボット周辺機器及び部品の仕入・販売

当社商品名で「D & H（Dream & Hopeの略称）商品」として総称しており、主に溶接ロボット稼働台数の多い自動車メーカーに対して販売しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233(41)	41.9	13.6	4,748

セグメントの名称	従業員数(人)
工事施工	155(32)
溶接材料	41(6)
報告セグメント計	196(38)
その他	8(1)
全社(共通)	29(2)
合計	233(41)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者1人を除き、他社から当社への出向者2人を含む。)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は188人で上部団体のJ A M (Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers) に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、前半はエコカー補助金などの景気対策で緩やかな回復基調に入りましたが、後半は厳しい雇用情勢や円高・株安が進行するなど、景気の先行きが不透明な状態で推移しました。

このような状況の中にあって当社は、営業部門におきましては、直販体制を活かした営業の推進、新規顧客の開拓など、受注拡大の画策に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、引き続きコストの削減と品質の向上に努めてまいりました。

また、技術・研究部門におきましては、次世代を担う新製・商品の早期実用化を加速させ、営業と一体となった販売展開に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は7,255百万円（前事業年度比11.3%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は144百万円（前事業年度は43百万円の損失）、経常利益は186百万円（前事業年度は4百万円の利益）、当期純利益は55百万円（前事業年度は29百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工事施工

積極的な提案型営業と徹底した品質管理により受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事、連続鋳造ロール工事、プラズマ粉体肉盛工事、粉碎ミル工事、アルミダイカスト関連工事などの受注が増加し、売上高は5,150百万円（前事業年度比13.7%増）、セグメント利益435百万円（前事業年度比73.2%増）となりました。

溶接材料

直販体制による販売の強化及び新規案件の受注拡大に努めました結果、製品においては当社の主力でありますフラックス入ワイヤの売上高は630百万円（前事業年度比3.4%増）、また商品のアーク溶接棒、TIG、MIGなどの溶接材料の売上高は924百万円（前事業年度比15.1%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,555百万円（前事業年度比10.1%増）、セグメント利益242百万円（前事業年度比26.9%増）となりました。

その他

機械装置、アルミダイカストマシン用部品の受注は増加しましたが、化学薬品製造装置部材の販売が減少、さらに環境関連装置の受注も減少した結果、売上高は549百万円（前事業年度比5.2%減）、セグメント利益17百万円（前事業年度比39.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前事業年度末に比べ358百万円増加し、1,733百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ、151百万円減の241百万円となりました。

投資活動によって使用された資金は、29百万円となりました（前事業年度は18百万円の収入）。

財務活動によって得られた資金は、145百万円となりました（前事業年度は177百万円の支出）。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
工事施工 (千円)	226,857	89.7
溶接材料 (千円)	566,830	100.9
合計 (千円)	793,687	97.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 工事施工の数値は、工事材料として使用されるトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)の生産実績であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
溶接材料 (千円)	768,120	120.2
その他 (千円)	436,538	100.6
合計 (千円)	1,204,658	112.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工事施工 (千円)	5,315,366	118.3	415,468	124.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
工事施工 (千円)	5,150,280	113.7
溶接材料 (千円)	1,555,582	110.1
その他 (千円)	549,363	94.8
合計 (千円)	7,255,226	111.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	980,592	15.0	1,014,995	14.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済情勢の目まぐるしい変化に加え、本年3月に発生しました「東日本大震災」による企業経営への影響が計り知れないものがあるなど、今後においても依然として不透明な経営環境が続くものと予測されますが、当社は、平成22年12月に策定しました平成23年度経営基本計画に掲げられた以下の諸施策を着実に実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

業務の効率化とスピードアップ

変化の激しい時代に応じたスピード感をもって業務を遂行し、その業務の効率化を図ってまいります。

海外市場の獲得

国内市場のみならず海外市場を開拓する第一歩として、当社の得意とするトッププレート分野での中国進出活動を鋭意推進し、企業の成長と発展を図ってまいります。

新技術による新市場への営業展開

新技術の開発は当社の重要な戦略であり、開発された製商品を市場に投入し、業績の向上に努めてまいります。

既存技術の見直し

溶接材料を中心とした既存商品群のレベルアップを図り、他社との差別化による優位性の確立に努めてまいります。

部会活動の活性化

鉄鋼部会、自動車部会、材料部会等の活動を更に活発化して、新市場の獲得、売上の増加を確保するとともに、直販体制を活かしてより高度化した営業展開を進めてまいります。

コスト削減

引き続き全社的なコスト削減に取り組み、各部署において原価・経費の削減目標を定め実践してまいります。

安全第一

会社業務において安全衛生の確保を最優先し、安全活動の更なる充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社の売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成23年3月期において45.6%となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社の業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは受注価格または当社製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への依存について

当社ブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社の技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当該溶接材料の一部は、昭和55年からニッコー溶材工業株式会社（大阪市）に製造委託を行っており、平成23年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は18.9%となっております。

一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社（東京都中央区）に加工委託を行っており、平成23年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は54.6%と高い水準にあります。

当社は両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、当社独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入による当社シェアの低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

協力会社への外注について

当社は、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは、汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については、外注を活用しております。

当社は、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社の外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社が適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

近年、当社製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社は顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社の生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

過去の会社更生手続に伴うゴルフ場入会預託金の弁済債務（「長期預り金」勘定）について

過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』（現在の経営は株式会社アコーディアA H12）のゴルフ場入会預託金に対する当社の弁済債務を「長期預り金」として貸借対照表に計上しており、その残高は、平成23年3月末現在405百万円となっております。

当社は現在ゴルフ場の運営を行っておりませんが、当該ゴルフ場入会預託金の弁済債務が残っている理由は、過去における当社の会社更生手続に関連するものであります。

現在の経営先である株式会社アコーディアA H12が当該ゴルフ場の営業を断念した場合には、弁済債務が一時的に集中して、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、多様化された顧客ニーズに対応するため、溶接技術をキーワードに、地球環境、作業環境へ配慮した製品、商品、装置の研究開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

研究開発体制は、開発委員会の統制のもと、尼崎研究所、白山研究所及び環境技術室において推進し、研究開発スタッフは26名で、これは総従業員の約11%に当たっております。

当事業年度における各セグメント別の主な開発テーマ、研究開発状況は次のとおりであります。また、当事業年度における各セグメント別の研究開発費は、工事施工21百万円、溶接材料11百万円、その他23百万円であり、総額は57百万円となっております。

工事施工

開発テーマ	研究開発状況
搬送用スクリー施工法開発	当社の独自技術で製作した搬送用スクリーが、実機テストにおいて性能の優位性が確認され、商品化されました。
粉碎用刃物製作の施工法開発	性能での優位性が確認され商品化されましたが、さらに低コストでの施工技術の確立が完了し、実機に採用される段階にきております。

溶接材料

開発テーマ	研究開発状況
金型補修用溶接材料の開発	アルミダイカスト用金型における溶融アルミに対する耐溶損性及び切削性での優位性が確認され、商品化されました。
溶接材料の改良・開発	溶接作業におけるワイヤ送給の安定性、スパッター発生の低減など、作業性に優れたフラックス入りワイヤの研究、開発を行っております。

その他

開発テーマ	研究開発状況
新表面改質技術の確立	溶接、溶射技術を応用した新たな表面改質技術を研究開発し、併せて性能確認の実機試験を継続するとともに、エネルギー、自動車、環境関連等の部品・部材への販売も行っております。
簡易脱亜鉛装置開発	顧客との試験機での基礎技術の共同開発が完了し、今後は実機設備用の装置開発を進めております。
電気分解脱臭装置開発	自動車関連の鑄造工場での納入後の継続評価も終了し、今後は能力向上及び鑄造工場以外の分野への応用開発を進めております。
トリベ予熱・保温装置開発	鑄造用トリベでの基礎技術開発が終了し、商品化されました。今後は納入後の装置完成度向上及び鑄造用トリベ以外への応用などの研究、開発を進めております。
水質浄化技術開発	分解能力確認による性能向上、発生ガスの分析、安全対策などの基礎技術の研究、開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は4,916百万円となり、前事業年度末に比べて447百万円増加しました。これは、有価証券199百万円の減少がありましたが、現金及び預金557百万円、売上債権133百万円の増加が主な要因です。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は1,636百万円となり、前事業年度末に比べて149百万円減少しました。これは、建設仮勘定53百万円の増加がありましたが、建物43百万円、機械及び装置81百万円、リース資産16百万円、ソフトウェア19百万円、投資有価証券18百万円の減少が主な要因です。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は2,360百万円となり、前事業年度末に比べて343百万円増加しました。これは、短期借入金220百万円、未払法人税等59百万円の増加が主な要因です。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は866百万円となり、前事業年度末に比べて39百万円減少しました。これは、長期未払金30百万円、資産除去債務32百万円の増加がありましたが、役員退職慰労引当金69百万円、長期預り金31百万円の減少が主な要因です。

純資産

当事業年度末における純資産残高は3,325百万円となり、前事業年度末に比べて6百万円減少しました。これは、当期純利益55百万円を計上しましたが、配当金の支払56百万円とその他有価証券評価差額金5百万円の減少が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の業績につきましては、営業部門におきましては、直販体制を活かした営業の推進、新規顧客の開拓など、受注拡大の施策に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、引き続きコストの削減と品質の向上に努めてまいりました。

また、技術・研究部門におきましては、次世代を担う新製・商品の早期実用化を加速させ、営業と一体となった販売展開に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は7,255百万円（前事業年度比734百万円の増加）となりました。

損益面におきましては、売上原価は5,511百万円（前事業年度比459百万円の増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、1,599百万円（前事業年度比86百万円の増加）となりました。

これにより、営業利益は144百万円（前事業年度は43百万円の営業損失）となりました。

営業外損益では、営業外収益が雇用安定助成金の申請により47百万円（前事業年度比8百万円の減少）、営業外費用が5百万円（前事業年度比2百万円の減少）となりました。

以上の結果、経常利益は186百万円（前事業年度は4百万円の経常利益）となりました。

特別損益では、特別利益が0百万円（前事業年度比3百万円の減少）、特別損失が53百万円（前事業年度比35百万円の増加）となりました。

これらにより、当期純利益は55百万円（前事業年度は29百万円の当期純損失）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前事業年度末に比べ358百万円増加し、1,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益132百万円に減価償却費の計上206百万円、たな卸資産の減少24百万円、長期未払金の増加30百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上32百万円などの資金増加要因がありましたが、役員退職慰労引当金の減少69百万円、売上債権の増加133百万円、長期預り金の返還による支出35百万円などがあり、241百万円の収入（前事業年度比151百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入16百万円の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出38百万円などにより、29百万円の支出（前事業年度は18百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済による支出18百万円、配当金の支払額56百万円の資金減少要因がありましたが、短期借入金の純増加額220百万円により、145百万円の収入（前事業年度は177百万円の支出）となりました。

資金需要

当社の運転資金需要の主なもの、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係る諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

技術革新や長期的な受注増に対応するため、設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善のため、各工場を中心に94百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、次のとおりであります。

工事施工において、PTA装置に9百万円、汎用旋盤に7百万円、トッププレート製造機に53百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に9ヶ所の工場（構内工場を除く）と、17ヶ所の営業所を運営しております。

また、6営業所において構内工場を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械及び装置	土地 （面積㎡）	その他		合計
本社 （兵庫県尼崎市）	-	統括業務施設	8,192	-	68,688 (851.20)	37,222	114,103	24 (3)
尼崎工場 （兵庫県尼崎市）	工事施工 溶接材料 その他	溶接材料生産設備 及び研究開発設備	13,854	100,389	-	3,924	118,168	38 (4)
室蘭工場 （北海道室蘭市）	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	56,554	21,198	55,210 (6,140.00)	5,019	137,981	7 (2)
イタンキ工場 （北海道室蘭市）	工事施工	鋼板開発施設	30,669	2,959	12,000 (1,652.92)	346	45,975	4
君津工場 （千葉県君津市）	工事施工	溶接工事施工設備	47,058	22,040	128,929 (4,725.00)	1,541	199,569	9 (1)
名古屋工場 （名古屋市港区）	工事施工	溶接工事施工設備	4,614	6,877	-	898	12,390	2 (2)
姫路工場 （兵庫県姫路市）	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	66,896	63,471	5,185 (3,306.00)	890	136,443	14
九州工場 （福岡県飯塚市）	工事施工	溶接工事施工設備	96,493	39,774	121,000 (10,000.00)	974	258,242	7
引野工場 （広島県福山市）	工事施工	溶接工事施工設備	6,245	9,465	-	18	15,729	4 (2)
白山工場 （石川県白山市）	工事施工	溶接工事施工設備 及び研究開発設備	27,721	48,756	-	3,479	79,957	7
北海道営業所 及び構内工場 （北海道室蘭市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	5,136	15,994	-	595	21,726	13 (2)
千葉営業所 及び構内工場 （千葉市中央区）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	-	3,084	-	55	3,139	5 (3)
京浜営業所 及び構内工場 （川崎市川崎区）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	251	2,493	-	148	2,892	8 (10)
東海営業所 及び構内工場 （愛知県東海市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	1,388	13,439	-	598	15,426	13 (2)
岡山営業所 及び構内工場 （岡山県倉敷市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	-	3,948	-	356	4,305	6 (1)
福山営業所 及び構内工場 （広島県福山市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	1,981	14,480	-	284	16,745	8
東京営業所 ほか10営業所	工事施工 溶接材料 その他	販売設備	12,317	633	-	6,195	19,146	64 (9)
東京社宅	-	従業員社宅施設	28,478	-	38,000 (365.06)	-	66,478	-
名古屋駐車場 （名古屋市名東区）	-	貸駐車場	1,258	-	36,900 (678.97)	-	38,158	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の（ ）は、契約従業員及び嘱託従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月25日 (注)1.	4,340	6,510	-	242,000	-	152,000
平成18年6月13日 (注)2.	1,500	8,010	242,812	484,812	242,812	394,812

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 350円
 引受価額 323.75円
 資本組入額 161.875円
 払込金総額 485,625千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	38	1		781	835	
所有株式数 (単元)		411	107	435	8		7,044	8,005	5,000
所有株式数の 割合(%)		5.13	1.34	5.43	0.10		88.00	100.00	

(注)自己株式148株は、「単元未満株式の状況」に148株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株 内	755	9.42
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	270	3.37
居出 一郎	福岡県飯塚市	264	3.29
大野 昌克	兵庫県伊丹市	190	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	170	2.12
福田 博	大阪府豊中市	168	2.09
坂地 一晃	兵庫県川西市	150	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	150	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	150	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	150	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	150	1.87
計	-	2,567	32.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,005,000	8,005	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	8,010,000	-	-
総株主の議決権	-	8,005	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株 式数(株)	他人名義所有 株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 株主名簿上は当社名義株式が148株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めておりま
 ず。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	148	32,560
当期間における取得自己株式	969	169,575

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	148	-	1,117	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主に対する利益還元につきましては、もっとも重要な経営課題の一つとしてとらえ、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり7円（中間配当3円50銭・期末配当3円50銭）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月21日 取締役会決議	28,035	3.5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	28,034	3.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	753	410	445	214	228
最低（円）	243	261	95	144	115

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	163	171	189	204	224	228
最低（円）	155	157	165	174	184	115

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		皆川 義晴	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社工事本部長・トッププレート部長 平成13年6月 当社取締役就任 工事本部長・トッププレート部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長・第四営業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長・第二営業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3.	95
常務取締役	尼崎工場長	吉政 輝男	昭和23年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 当社北海道開発技術室長 平成12年4月 当社新室蘭(現室蘭)工場長 平成15年4月 当社研究開発グループ技術担当グループ長 平成16年4月 当社研究開発部長 平成19年6月 当社取締役就任 研究開発部長 平成19年7月 当社取締役尼崎工場長・研究開発部長 平成22年4月 当社取締役尼崎工場長 平成22年6月 当社常務取締役就任 尼崎工場長(現任)	(注)3.	59
取締役	製品・工事 技術担当	江本 幸朗	昭和21年12月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社研究所長 平成10年4月 当社研究グループ長 平成12年4月 当社工事開発グループ長 平成14年4月 当社尼崎工場長・技術開発グループ長 平成16年4月 当社生産本部長・尼崎工場長 平成16年6月 当社取締役就任 生産本部長・尼崎工場長 平成19年7月 当社取締役生産本部長 平成22年4月 当社取締役製品・工事技術担当(現任)	(注)3.	63
取締役	工事本部長・ トッププレート部長・工事 企画部長	上林 克彦	昭和28年7月5日生	昭和51年4月 大同電設株式会社入社 昭和55年7月 当社入社 平成11年4月 当社北海道営業所長 平成17年4月 当社第三営業部長・大阪営業所長 平成19年4月 当社第一営業本部長・第三営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第一営業本部長・第三営業部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長 平成23年4月 当社取締役工事本部長・トッププレート部長・工事企画部長(現任)	(注)3.	34
取締役	社長室長・ 総務部長	安東 正雄	昭和23年1月25日生	昭和45年4月 共栄商事株式会社入社 昭和47年3月 甲子園土地企業株式会社入社 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長補佐 平成18年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長 平成22年4月 当社取締役社長室長・総務部長(現任)	(注)3.	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	高田 芳治	昭和25年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社福山営業所長 平成15年4月 当社姫路営業所長 平成17年4月 当社姫路工場長 平成20年4月 当社工事部長・姫路工場長 平成22年4月 当社工事本部長 平成22年6月 当社取締役就任 工事本部長 平成23年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3.	60
取締役	管理本部長・ 経理部長	高島 良成	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 山本稔税理士事務所入所 昭和56年4月 石田敏晴税理士事務所入所 昭和60年4月 リード電機株式会社(現株式会社 キーエンス)入社 平成7年6月 株式会社月虎入社 平成12年2月 大和冷機工業株式会社入社 平成14年10月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成22年4月 当社管理本部長・経理部長 平成22年6月 当社取締役就任 管理本部長・経 理部長(現任)	(注)3.	5
常勤監査役		藤井 嘉夫	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 日本冶金工業株式会社入社 昭和58年5月 リード電機株式会社(現株式会社 キーエンス)入社 平成11年9月 株式会社カサタニ入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成21年12月 クリングルファーマ株式会社監査 役	(注)2.	12
監査役		藤田 寛	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品企画部長補佐 平成10年4月 当社工事技術グループ部長補佐 平成11年4月 当社姫路工場長 平成12年4月 当社工事部長・姫路工場長 平成12年7月 当社工事部長 平成20年4月 当社第二営業本部長付 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2.	53
監査役		濱田 雄久	昭和43年10月5日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 なにわ共同法律事務所(現弁護士法人な にわ共同法律事務所)入所 平成16年8月 アメリカ合衆国 Duke University School of Lawに留学 平成17年8月 シンガポール共和国 Rajah & tann法律事務所にて研修 平成18年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年8月 なにわ共同法律事務所(現弁護士 法人なにわ共同法律事務所)復帰 (現任) 平成18年10月 大阪大学法科大学院 非常勤講師 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4.	-
計						392

(注)1. 監査役藤井嘉夫氏及び濱田雄久氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

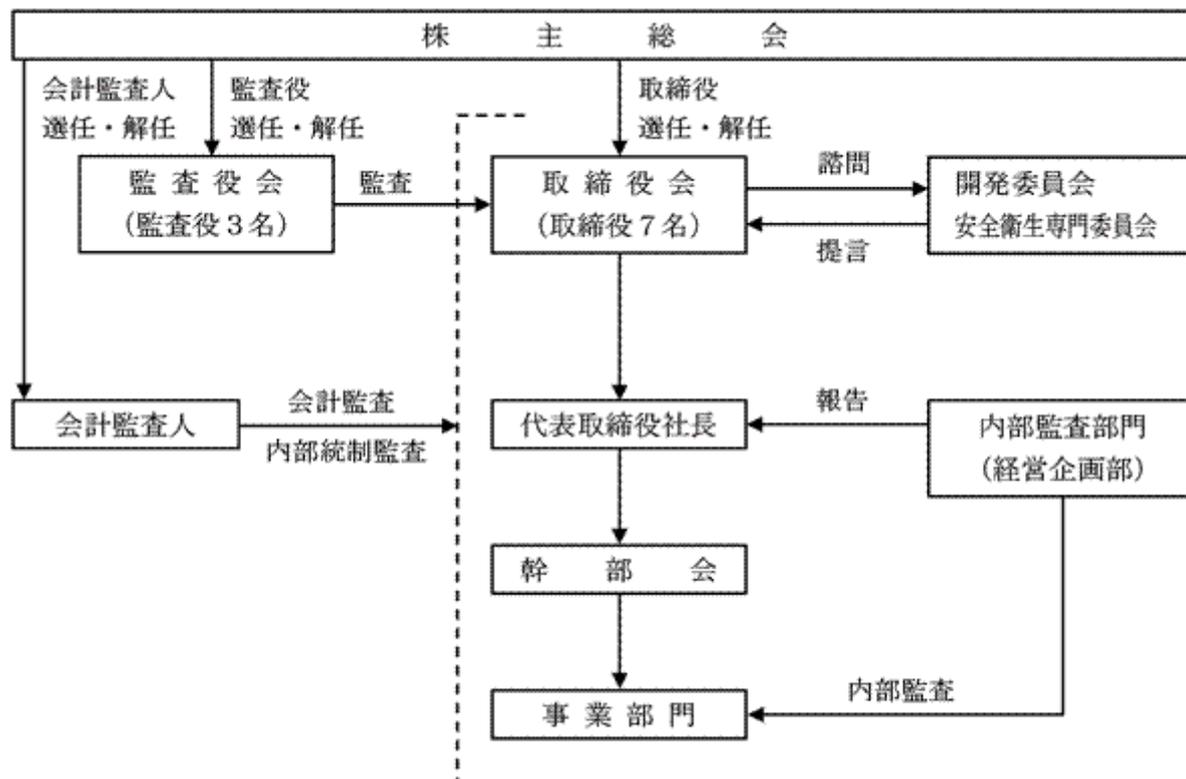
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



イ．取締役会

取締役会は、取締役7名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を15回開催いたしました。

なお、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名）で構成され、各監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を遂行しております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、当事業年度においては12回開催いたしました。

ハ．幹部会

原則として毎月1回定期的に開催し、取締役会で決定した基本方針に基づいて、全般的な業務執行方針及び計画等の重要な業務の実行に関し協議しております。当事業年度においては11回開催いたしました。

ニ．開発委員会・安全衛生専門委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、開発委員会（年2回開催）は商品の開発及び技術分野の展開等について、安全衛生専門委員会（年3回開催）は全社的な安全組織、安全衛生管理と教育、安全運転管理と教育の充実等について、それぞれ協議いたしております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

従って、社会から信頼と共感を得られる企業を目指して、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整えております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に定めております。

同基本方針書に基づく、財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、手順並びに日程、手続に関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等により、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当社事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引管理規程」、「ITシステム管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「機密管理マニュアル」、「反社会的勢力対応マニュアル」等により厳格な運用がなされております。

内部監査及び監査役監査の状況

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、代表取締役社長直轄の内部監査部門（経営企画部）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を経営企画部2名及び特命にて指名された職員7名により行っております。当事業年度において、18事業所の内部監査を行いました。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制システムを支えています。

監査役3名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

社外監査役藤井嘉夫氏は、長年にわたる経理部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役濱田雄久氏は、弁護士として幅広い専門知識と高い見識を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役会、内部監査部門及び会計監査人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員である梶浦和人氏、千崎育利氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役である藤井嘉夫氏及び濱田雄久氏との間には、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の経営監視機能への客観性及び中立性の確保に基づく独立性により、取締役会の意思決定、内部統制や内部監査の妥当性に関して、企業統治において果たす機能及び役割が遂行できる体制となっております。

また、社外監査役の選任状況に関しましては、社外監査役藤井嘉夫氏及び社外監査役濱田雄久氏は、その豊富な経験に加え、当社との間に特別な利害関係がなく、その独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないとの判断のもと選任いたしております。

なお、当社は、社外監査役藤井嘉夫氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役藤井嘉夫氏は、会計・財務の経験者として、取締役会において、取締役会の意思決定、内部統制や内部監査の妥当性について必要な発言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として、業務監査の結果と日常業務上の重要事項の報告及び会計面を中心に問題の提起を行っております。

社外監査役濱田雄久氏は、弁護士としての経験から、取締役会において、取締役会の判断の妥当性について必要な発言を行っております。また、監査役会においては、企業の継続性を重視し、慎重な経営判断が行われるべく発言を行っております。

また、社外監査役は、監査役会、内部監査部門及び会計監査人と、情報、意見交換など相互連絡を密にして、会社の業務の適正を確保いたしております。

役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,955	66,519	-	-	2,436	9
監査役 (社外監査役を除く)	3,780	3,780	-	-	-	1
社外役員	18,718	18,468	-	-	250	2

(注) 1. 当社は社外取締役は選任していません。

2. 監査役2名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

3. 上記には、平成22年6月24日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

4. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

5. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月15日開催の第45回定時株主総会において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

7. 上記の退職慰労金は、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した金額であります。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内 容
50,365	6	本部長、工場長又は部長職としての給与であります。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」に定められており、社長その他の役職毎の報酬基準額に基づき、取締役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において取締役会で承認決定され、監査役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 51,597千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	25,495	30,135	企業間取引の安定強化
(株)みなと銀行	158,296	19,312	企業間取引の安定強化
JFEホールディングス(株)	3,117	11,737	企業間取引の安定強化
新日本製鐵(株)	6,917	2,538	企業間取引の安定強化
(株)上組	2,539	1,909	企業間取引の安定強化
SECカーボン(株)	3,150	1,748	企業間取引の安定強化
住友金属工業(株)	5,630	1,593	企業間取引の安定強化

(注) 非上場株式2銘柄は記載しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	168,851	25,158	企業間取引の安定強化
(株)りそなホールディングス	25,495	10,096	企業間取引の安定強化
JFEホールディングス(株)	3,287	8,000	企業間取引の安定強化
新日本製鐵(株)	10,972	2,918	企業間取引の安定強化
(株)上組	2,741	1,948	企業間取引の安定強化
SECカーボン(株)	3,150	1,376	企業間取引の安定強化
住友金属工業(株)	5,630	1,047	企業間取引の安定強化

(注) 非上場株式2銘柄は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするためであります。

(2) 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
27,000	-	27,900	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(当事業年度)

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成開示することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,211	1,415,853
受取手形	487,060	426,477
売掛金	1,471,892	1,666,284
有価証券	517,070	317,496
商品及び製品	624,794	550,924
仕掛品	17,258	14,545
半成工事	1 268,580	1 326,431
原材料及び貯蔵品	103,829	98,333
前渡金	110	8,210
前払費用	23,934	16,179
繰延税金資産	71,709	74,625
その他	28,928	5,274
貸倒引当金	3,626	3,865
流動資産合計	4,469,754	4,916,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,147,767	2 1,144,791
減価償却累計額	707,885	748,298
建物(純額)	439,881	396,492
構築物	35,151	35,151
減価償却累計額	19,777	22,533
構築物(純額)	15,373	12,618
機械及び装置	1,941,617	1,953,355
減価償却累計額	1,490,873	1,584,349
機械及び装置(純額)	450,744	369,006
車両運搬具	105,098	101,166
減価償却累計額	93,690	94,334
車両運搬具(純額)	11,408	6,831
工具、器具及び備品	126,145	131,206
減価償却累計額	99,435	107,544
工具、器具及び備品(純額)	26,710	23,661
土地	2 501,929	2 488,429
リース資産	106,647	106,647
減価償却累計額	57,953	74,591
リース資産(純額)	48,693	32,055
建設仮勘定	-	53,347
有形固定資産合計	1,494,740	1,382,443

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	466	347
ソフトウェア	67,056	48,041
リース資産	5,438	3,625
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	80,741	59,794
投資その他の資産		
投資有価証券	70,025	51,597
出資金	3,240	3,240
長期前払費用	4,347	3,006
繰延税金資産	98,186	103,780
その他	35,348	32,845
投資その他の資産合計	211,147	194,470
固定資産合計	1,786,629	1,636,707
資産合計	6,256,384	6,553,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,115,541	1,155,964
買掛金	369,267	381,599
短期借入金	230,000	450,000
リース債務	18,450	18,276
未払金	83,349	83,333
未払費用	36,323	48,371
未払法人税等	18,846	77,895
前受金	26	577
預り金	43,279	39,485
賞与引当金	91,560	93,343
工事損失引当金	₁ 9,841	₁ 10,870
その他	1,145	995
流動負債合計	2,017,632	2,360,711
固定負債		
リース債務	35,680	17,404
長期未払金	-	30,926
退職給付引当金	364,671	380,349
役員退職慰労引当金	69,329	-
資産除去債務	-	32,895
長期預り金	₃ 437,061	₃ 405,332
固定負債合計	906,742	866,907
負債合計	2,924,374	3,227,619

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金	394,812	394,812
資本剰余金合計	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	66,519	60,261
建物圧縮積立金	61,589	53,001
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	149,213	163,798
利益剰余金合計	2,449,582	2,449,321
自己株式	-	32
株主資本合計	3,329,207	3,328,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,802	3,055
評価・換算差額等合計	2,802	3,055
純資産合計	3,332,009	3,325,858
負債純資産合計	6,256,384	6,553,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	-	7,255,226
商品及び製品売上高	1,910,010	-
工事売上高	4,611,033	-
売上高合計	6,521,043	7,255,226
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	624,794
当期商品仕入高	-	1,204,658
当期製品製造原価	-	793,687
当期完成工事原価	-	4,112,232
合計	-	6,735,374
他勘定振替高	-	¹ 673,237
商品及び製品期末たな卸高	-	550,924
売上原価合計	-	² 5,511,212
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	676,091	-
当期商品仕入高	1,073,117	-
当期製品製造原価	814,545	-
合計	2,563,754	-
他勘定振替高	¹ 595,011	-
商品及び製品期末たな卸高	624,794	-
商品及び製品売上原価	1,343,947	-
工事売上原価		
当期完成工事原価	3,698,222	-
工事損失引当金繰入額	9,841	-
工事売上原価	3,708,063	-
売上原価合計	² 5,052,011	-
売上総利益	1,469,032	1,744,013

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,848	88,767
給料及び手当	494,699	555,707
賞与	28,143	45,061
賞与引当金繰入額	45,216	45,606
退職給付費用	14,207	13,693
役員退職慰労引当金繰入額	12,477	2,686
法定福利費	82,572	100,895
販売旅費	91,911	52,312
減価償却費	35,422	31,841
リース資産減価償却費	20,264	18,450
その他	3 597,547	3 644,084
販売費及び一般管理費合計	1,512,310	1,599,108
営業利益又は営業損失()	43,278	144,904
営業外収益		
受取利息	92	796
有価証券利息	1,053	532
受取配当金	510	1,184
雇用安定助成金	45,126	30,453
スクラップ売却益	1,940	4,888
駐車場収入	2,967	3,084
償却債権取立益	170	-
長期預り金一括返済益	480	-
受取手数料	1,413	1,377
その他	2,498	5,437
営業外収益合計	56,254	47,754
営業外費用		
支払利息	5,487	4,738
駐車場収入原価	1,230	1,151
工場移転費用	1,916	-
営業外費用合計	8,634	5,889
経常利益	4,341	186,770

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 9
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5 2,941	-
貸倒引当金戻入額	627	-
特別利益合計	3,568	9
特別損失		
固定資産除却損	6 5,673	6 1,359
減損損失	7 12,814	7 7,159
投資有価証券評価損	-	11,831
会員権評価損	-	600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,895
特別損失合計	18,487	53,845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	10,577	132,934
法人税、住民税及び事業税	16,771	81,665
法人税等調整額	2,041	4,539
法人税等合計	18,812	77,125
当期純利益又は当期純損失 ()	29,390	55,809

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	485,326	60.3	498,163	63.0
労務費		158,238	19.7	154,416	19.5
経費		161,135	20.0	138,393	17.5
当期総製造費用		804,699	100.0	790,974	100.0
仕掛品期首たな卸高		27,104		17,258	
合計		831,804		808,232	
仕掛品期末たな卸高		17,258		14,545	
当期製品製造原価		814,545		793,687	
(注) 1. 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。					
		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
外注加工費		23,166千円	外注加工費	17,124千円	
減価償却費		55,844千円	減価償却費	44,456千円	
電灯動力費		17,875千円	電灯動力費	18,450千円	
工場消耗品費		22,336千円	工場消耗品費	20,841千円	

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	870,996	23.8	1,075,979	25.7
労務費		528,578	14.5	607,887	14.5
外注加工費		1,861,378	51.0	2,080,198	49.8
経費		389,537	10.7	417,636	10.0
当期総工事費用		3,650,490	100.0	4,181,701	100.0
仕掛工事期首たな卸高		351,386		268,580	
合計		4,001,877		4,450,282	
仕掛工事期末たな卸高		268,580		326,431	
他勘定振替高	(注)3	35,074		11,618	
当期完成工事原価		3,698,222		4,112,232	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。
 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
工場消耗品費	89,027千円	113,283千円
減価償却費	130,626千円	108,477千円

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
機械及び装置	2,170千円	販売費及び一般管理費 11,618千円
工具、器具及び備品	207千円	
販売費及び一般管理費	5,414千円	
過年度の工事の進捗に対応 する工事原価	27,281千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	484,812	484,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	394,812	394,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,260	12,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	66,519	66,519
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	6,257
当期変動額合計	-	6,257
当期末残高	66,519	60,261
建物圧縮積立金		
前期末残高	66,098	61,589
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	4,509	8,587
当期変動額合計	4,509	8,587
当期末残高	61,589	53,001
別途積立金		
前期末残高	1,860,000	2,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,160,000	2,160,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	530,164	149,213
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	6,257
建物圧縮積立金の取崩	4,509	8,587
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	56,070	56,070
当期純利益又は当期純損失()	29,390	55,809
当期変動額合計	380,951	14,584
当期末残高	149,213	163,798
利益剰余金合計		
前期末残高	2,535,042	2,449,582
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	56,070	56,070
当期純利益又は当期純損失()	29,390	55,809
当期変動額合計	85,460	261
当期末残高	2,449,582	2,449,321
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
株主資本合計		
前期末残高	3,414,667	3,329,207
当期変動額		
剰余金の配当	56,070	56,070
当期純利益又は当期純損失()	29,390	55,809
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	85,460	293
当期末残高	3,329,207	3,328,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,472	2,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	5,857
当期変動額合計	329	5,857
当期末残高	2,802	3,055

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,417,140	3,332,009
当期変動額		
剰余金の配当	56,070	56,070
当期純利益又は当期純損失()	29,390	55,809
自己株式の取得	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	5,857
当期変動額合計	85,130	6,151
当期末残高	3,332,009	3,325,858

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,577	132,934
減価償却費	247,180	206,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	643	239
賞与引当金の増減額(は減少)	1,402	1,783
退職給付引当金の増減額(は減少)	443	15,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,477	69,329
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,841	1,028
受取利息及び受取配当金	1,656	2,514
支払利息	5,487	4,738
有形固定資産除却損	5,673	965
減損損失	12,814	7,159
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,831
売上債権の増減額(は増加)	436,632	133,808
たな卸資産の増減額(は増加)	149,640	24,229
仕入債務の増減額(は減少)	325,530	9,967
未払金の増減額(は減少)	12,477	12,771
長期未払金の増減額(は減少)	-	30,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,895
その他	14,736	40,965
小計	540,925	303,126
利息及び配当金の受取額	2,162	2,467
利息の支払額	5,410	4,817
法人税等の支払額	108,418	23,665
長期預り金の返還による支出	35,992	35,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,266	241,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,592	38,749
無形固定資産の取得による支出	1,511	3,490
有形固定資産の売却による収入	-	16,309
投資有価証券の取得による支出	2,974	3,231
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,921	29,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	220,000
リース債務の返済による支出	20,977	18,450
自己株式の取得による支出	-	32
配当金の支払額	56,070	56,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,047	145,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,140	358,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,141	1,375,282
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,282	1,733,349

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 半成工事 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 22年から47年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 工事進行基準の適用を契機として、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる半成工事が認識されたため、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。 これにより、営業損失は9,841千円増加し、経常利益は9,841千円減少、当期純損失は9,841千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金につきましては、 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく要支給額を計上して おりますが、平成22年 5月18日開催の取締役会 において役員退職慰労金制度を廃止する ことを決議するとともに、平成22年 6月24日 開催の第63回定時株主総会において在任期間 に対応する退職慰労金の打ち切り支給案が承認 されました。 これに伴い、第63回定時株主総会終結時 における役員退職慰労引当金を全額取崩し、 当事業年度末における未払額につきましては、 固定負債の「長期未払金」に30,926千円を 計上しております。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上 基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、 従来、工事完成基準を適用して おりますが、「工事契約に関する会計基準」 （企業会計基準第15号 平成19年12月27日） 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日） を適用し、当事業年度の期首に存在する 工事契約を含むすべての工事契約において 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事については 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法）を、その他の工事については 工事完成基準を適用して おります。 これにより当事業年度の売上高は38,307千 円増加し、営業損失は8,104千円減少、 経常利益は8,104千円増加しており、 税引前当期純損失は、11,045千円減少 しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は32,895千 円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 1. 損益計算書の売上区分の表示については、従来、「商 品及び製品売上高」(当事業年度2,021,343千円) 「工事売上高」(当事業年度5,233,882千円)の科目 表示を行っていましたが、当事業年度よりセグメント 情報等の注記を行っていることから、損益計算書で売 上区分を掲記する必要性が乏しくなっていること に鑑み、当事業年度より売上区分を表示しないこと としております。この変更に伴い、損益計算書の売上 原価区分の表示についても、従来、「商品及び製品売 上原価」(当事業年度1,398,979千円)「工事売上原 価」(当事業年度4,112,232千円)の科目表示を行っ ていましたが、当事業年度より売上原価区分を表示し ないこととしております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「工事 損失引当金繰入額」(当事業年度10,870千円)は、金 額的重要性に乏しいため、当事業年度より工事原価明 細書において、「経費」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は6,690千円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">378,522千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預かったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。</p>	建物	125,695千円	土地	252,827千円	計	378,522千円	短期借入金	230,000千円	計	230,000千円	<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は6,850千円であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">368,928千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	建物	116,100千円	土地	252,827千円	計	368,928千円	短期借入金	250,000千円	計	250,000千円
建物	125,695千円																				
土地	252,827千円																				
計	378,522千円																				
短期借入金	230,000千円																				
計	230,000千円																				
建物	116,100千円																				
土地	252,827千円																				
計	368,928千円																				
短期借入金	250,000千円																				
計	250,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費(工事)</td> <td style="text-align: right;">585,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">5,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">595,011千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、9,841千円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、58,358千円であります。</p> <p>5. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ30,222千円及び27,281千円であります。</p>	材料費(工事)	585,361千円	製造経費	5,527千円	販売費及び一般管理費	4,122千円	計	595,011千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費(工事)</td> <td style="text-align: right;">666,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">673,237千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、10,870千円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、57,086千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table>	材料費(工事)	666,845千円	製造経費	3,578千円	販売費及び一般管理費	2,812千円	計	673,237千円	車両運搬具	9千円
材料費(工事)	585,361千円																		
製造経費	5,527千円																		
販売費及び一般管理費	4,122千円																		
計	595,011千円																		
材料費(工事)	666,845千円																		
製造経費	3,578千円																		
販売費及び一般管理費	2,812千円																		
計	673,237千円																		
車両運搬具	9千円																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,036千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,820千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">763千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,673千円</td></tr> </table> <p>7. 当事業年度において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県志摩市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,814千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、工事部（工事工場及びトッププレート工場）、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。</p> <p>これらグループのうち ~ のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち志摩市内に所有する土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて算定した金額により評価しております。</p>	建物	2,036千円	構築物	4千円	機械及び装置	2,820千円	車両運搬具	48千円	工具、器具及び備品	763千円	計	5,673千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">857千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> </table> <p>7. 当事業年度において減損処理を行った資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県市川市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">7,159千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、工事部（工事工場及びトッププレート工場）、営業本部傘下の営業所及び各構内工場、製品・商品及び工事材料の供給部門としての尼崎工場、共用部門としての本社、厚生施設、遊休資産であります。</p> <p>これらグループのうち ~ のグループにつきましては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち市川市内に所有する建物及び土地が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、売却予定価額どおりに売却は完了しております。</p>	機械及び装置	857千円	車両運搬具	84千円	工具、器具及び備品	24千円	ソフトウェア	393千円	計	1,359千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県市川市	遊休資産	建物及び土地	7,159千円
建物	2,036千円																																						
構築物	4千円																																						
機械及び装置	2,820千円																																						
車両運搬具	48千円																																						
工具、器具及び備品	763千円																																						
計	5,673千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
三重県志摩市	遊休資産	土地	12,814千円																																				
機械及び装置	857千円																																						
車両運搬具	84千円																																						
工具、器具及び備品	24千円																																						
ソフトウェア	393千円																																						
計	1,359千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
千葉県市川市	遊休資産	建物及び土地	7,159千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,010	-	-	8,010
合計	8,010	-	-	8,010

(注) 自己株式は保有していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,035	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,035	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,010	-	-	8,010
合計	8,010	-	-	8,010
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(148株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,035	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	28,035	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,034	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 858,211千円	現金及び預金勘定 1,415,853千円
有価証券勘定 517,070千円	有価証券勘定 317,496千円
現金及び現金同等物 1,375,282千円	現金及び現金同等物 1,733,349千円

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）（注3）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	858,211	858,211	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,958,952	1,958,952	-
(3) 有価証券	517,070	517,070	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	68,975	68,975	-
資産計	3,403,210	3,403,210	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,484,808	1,484,808	-
(6) 短期借入金	230,000	230,000	-
(7) 未払金	83,349	83,349	-
(8) 長期預り金	437,061	394,802	42,258
負債計	2,235,219	2,192,960	42,258

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期借入金は1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期預り金

長期預り金の時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,050千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 出資金(貸借対照表計上額 3,240千円)は、加入している協同組合に対するものであり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	858,211	-	-
受取手形及び売掛金	1,958,952	-	-
有価証券	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	2,817,164	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用等方針に従い、一時的な余資については安全性・流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎個別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

有価証券である投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、すべて中期国債ファンド等の追加型公社債投資信託で、主に安全性の高い公社債及びコマーシャル・ペーパーを投資対象とするものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式等であり、原則として当該企業に係る持株会を通じて保有しており、売買により利益を得る目的では保有しておりません。また、定期的に把握された当該時価が、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、すべて1年以内の短期借入金であり、個別契約ごとに、支払金利変動リスクを勘案しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を毎月作成するとともに、手許流動性の維持などの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、当該時価等を算定しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）（注3）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,415,853	1,415,853	-
(2) 受取手形	426,477	426,477	-
(3) 売掛金	1,666,284	1,666,284	-
(4) 有価証券	317,496	317,496	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	50,547	50,547	-
資産計	3,876,657	3,876,657	-
(6) 支払手形	1,155,964	1,155,964	-
(7) 買掛金	381,599	381,599	-
(8) 短期借入金	450,000	450,000	-
(9) 未払金	83,333	83,333	-
(10) 未払法人税等	77,895	77,895	-
(11) 長期預り金	405,332	369,121	36,211
負債計	2,554,124	2,517,913	36,211

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(9) 未払金、並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期借入金

短期借入金は1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期預り金

長期預り金の時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,050千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 出資金(貸借対照表計上額 3,240千円)は、加入している協同組合に対するものであり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,415,853	-	-
受取手形	426,477	-	-
売掛金	1,666,284	-	-
合計	3,508,614	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,663	33,519	16,143
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,663	33,519	16,143
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,312	30,753	11,441
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	517,070	517,070	-
	小計	536,382	547,823	11,441
合計		586,045	581,343	4,701

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	100,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,373	9,692	2,680
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,373	9,692	2,680
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,173	45,980	7,806
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	317,496	317,496	-
	小計	355,670	363,476	7,806
合計		368,043	373,169	5,126

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	200,000	-	-
合計	200,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、11,831千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、平成20年5月に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	387,286千円	401,977千円
(2) 未認識数理計算上の差異	4,137千円	3,214千円
(3) 未認識過去勤務債務	26,752千円	24,841千円
(4) 退職給付引当金 (1) - (2) - (3)	364,671千円	380,349千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	23,502千円	23,546千円
(2) 利息費用	7,739千円	7,745千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	383千円	255千円
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	1,910千円	1,910千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	32,769千円	32,947千円
(6) 確定拠出年金掛金	12,429千円	12,411千円
計	45,198千円	45,358千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2%	2%
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
過去勤務債務の処理年数	16年	16年

(ストック・オプション等関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。		同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,990千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,975千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,709千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,123千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,327千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,914千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,924千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">86,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,738千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 98,186千円</p>	未払事業税	2,704千円	賞与引当金	36,990千円	工事損失引当金	3,975千円	たな卸資産	21,502千円	その他	6,535千円	繰延税金資産合計	71,709千円	建物	15,123千円	退職給付引当金	147,327千円	役員退職慰労引当金	28,009千円	その他	11,454千円	小計	201,914千円	評価性引当額	14,989千円	繰延税金資産合計	186,924千円	土地建物圧縮積立金	86,838千円	その他有価証券評価差額金	1,899千円	繰延税金負債合計	88,738千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,717千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,710千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,391千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">18,159千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,625千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,047千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,661千円</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">12,494千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">13,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,143千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,556千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">76,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,775千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 103,780千円</p>	未払事業税	7,717千円	賞与引当金	37,710千円	工事損失引当金	4,391千円	たな卸資産	18,159千円	その他	6,646千円	繰延税金資産合計	74,625千円	建物	17,047千円	退職給付引当金	153,661千円	長期末払金	12,494千円	資産除去債務	13,289千円	その他	18,651千円	小計	215,143千円	評価性引当額	34,587千円	繰延税金資産合計	180,556千円	土地建物圧縮積立金	76,775千円	繰延税金負債合計	76,775千円
未払事業税	2,704千円																																																																
賞与引当金	36,990千円																																																																
工事損失引当金	3,975千円																																																																
たな卸資産	21,502千円																																																																
その他	6,535千円																																																																
繰延税金資産合計	71,709千円																																																																
建物	15,123千円																																																																
退職給付引当金	147,327千円																																																																
役員退職慰労引当金	28,009千円																																																																
その他	11,454千円																																																																
小計	201,914千円																																																																
評価性引当額	14,989千円																																																																
繰延税金資産合計	186,924千円																																																																
土地建物圧縮積立金	86,838千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,899千円																																																																
繰延税金負債合計	88,738千円																																																																
未払事業税	7,717千円																																																																
賞与引当金	37,710千円																																																																
工事損失引当金	4,391千円																																																																
たな卸資産	18,159千円																																																																
その他	6,646千円																																																																
繰延税金資産合計	74,625千円																																																																
建物	17,047千円																																																																
退職給付引当金	153,661千円																																																																
長期末払金	12,494千円																																																																
資産除去債務	13,289千円																																																																
その他	18,651千円																																																																
小計	215,143千円																																																																
評価性引当額	34,587千円																																																																
繰延税金資産合計	180,556千円																																																																
土地建物圧縮積立金	76,775千円																																																																
繰延税金負債合計	76,775千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">58.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">79.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">38.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">120.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割	58.4%	交際費等永久差異項目	79.0%	試験研究費等の税額控除	38.3%	評価性引当額の増加	120.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割	4.5%	交際費等永久差異項目	8.6%	試験研究費等の税額控除	10.0%	評価性引当額の増加	14.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
住民税均等割	58.4%																																																																
交際費等永久差異項目	79.0%																																																																
試験研究費等の税額控除	38.3%																																																																
評価性引当額の増加	120.1%																																																																
その他	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	177.8%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
住民税均等割	4.5%																																																																
交際費等永久差異項目	8.6%																																																																
試験研究費等の税額控除	10.0%																																																																
評価性引当額の増加	14.7%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地等(遊休資産を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,737千円(賃貸収益は駐車場収入として営業外収益に2,967千円、賃貸費用は駐車場収入原価として営業外費用に1,230千円計上)、減損損失12,814千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
74,265	13,233	61,032	125,353

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(12,814千円)であります。
 3. 当事業年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、構築物である償却性資産は帳簿価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地等(遊休資産を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,932千円(賃貸収益は駐車場収入として営業外収益に3,084千円、賃貸費用は駐車場収入原価として営業外費用に1,151千円計上)、減損損失7,159千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
61,032	332	60,699	125,458

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額は、減価償却費332千円(減少額)の計上であります。
 3. 当事業年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、構築物である償却性資産は帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うと共に、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,528,507	1,413,042	5,941,550	579,493	6,521,043	-	6,521,043
セグメント間の振替高	-	279,682	279,682	38,449	318,131	318,131	-
計	4,528,507	1,692,725	6,221,233	617,942	6,839,175	318,131	6,521,043
セグメント利益	251,609	190,905	442,515	12,834	455,349	498,627	43,278
セグメント資産	3,059,628	857,473	3,917,101	268,607	4,185,709	2,070,675	6,256,384
その他の項目							
減価償却費	165,542	30,275	195,818	3,082	198,901	48,279	247,180
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,026	-	17,026	576	17,602	482	18,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に本社の現金・預金及び有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費(主にソフトウェアの減価償却費)であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門のソフトウェア投資額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,150,280	1,555,582	6,705,863	549,363	7,255,226	-	7,255,226
セグメント間の振替高	-	339,985	339,985	50,325	390,311	390,311	-
計	5,150,280	1,895,568	7,045,848	599,689	7,645,537	390,311	7,255,226
セグメント利益	435,895	242,206	678,102	17,861	695,963	551,059	144,904
セグメント資産	3,129,434	840,797	3,970,232	253,704	4,223,937	2,329,541	6,553,478
その他の項目							
減価償却費	135,060	23,523	158,583	2,127	160,710	45,496	206,207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	85,153	5,159	90,312	-	90,312	7,470	97,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金及び有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門のソフトウェア投資額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,317,184	833,096	2,104,945	7,255,226

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	1,014,995	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	7,159	7,159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 415円98銭	1株当たり純資産額 415円22銭
1株当たり当期純損失金額 3円67銭	1株当たり当期純利益金額 6円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	29,390	55,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	29,390	55,809
期中平均株式数（千株）	8,010	8,009

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、中華人民共和国天津市に子会社を設立することを決議し、平成23年4月15日に設立を完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社の事業拡大を図るため、中国において耐摩耗用クラッド鋼板の製造・販売を目的とするものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>商号 天津特電金属製品有限公司 所在地 中華人民共和国天津市武清区京浜工業園 代表者 董事長 松岡健治 資本金 400,000千円(登録資本金) 出資者 特殊電極株式会社 100% 決算期 12月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みなと銀行
		(株)りそなホールディングス	25,495	10,096
		JFEホールディングス(株)	3,287	8,000
		新日本製鐵(株)	10,972	2,918
		(株)上組	2,741	1,948
		住友金属工業(株)	5,630	1,047
		SECカーボン(株)	3,150	1,376
		ニッコー熔材工業(株)	20,000	1,000
		姫路工業団地(有)	5	50
		計	240,132	51,597

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド
		中期国債ファンド	106,984,233	106,984
		計	317,496,202	317,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,147,767	25,724	28,700 (6,258)	1,144,791	748,298	59,153	396,492
構築物	35,151	-	-	35,151	22,533	2,755	12,618
機械及び装置	1,941,617	28,580	16,841	1,953,355	1,584,349	109,460	369,006
車両運搬具	105,098	650	4,582	101,166	94,334	5,142	6,831
工具、器具及び備品	126,145	5,882	821	131,206	107,544	8,906	23,661
土地	501,929	-	13,500 (901)	488,429	-	-	488,429
リース資産	106,647	-	-	106,647	74,591	16,638	32,055
建設仮勘定	-	97,782	44,435	53,347	-	-	53,347
有形固定資産計	3,964,356	158,619	108,881 (7,159)	4,014,095	2,631,651	202,056	1,382,443
無形固定資産							
特許権	952	-	-	952	605	119	347
ソフトウェア	110,662	3,490	482	113,670	65,629	22,111	48,041
リース資産	12,108	-	-	12,108	8,483	1,812	3,625
電話加入権	7,780	-	-	7,780	-	-	7,780
無形固定資産計	131,504	3,490	482	134,512	74,718	24,043	59,794
投資その他の資産							
長期前払費用	9,798	300	-	10,098	7,091	1,640	3,006

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福山営業所	屋上換気扇	2,682千円
建物	尼崎工場	資産除去債務に対応する除去費用	19,891千円
機械及び装置	姫路工場	汎用旋盤	7,104千円
機械及び装置	姫路工場	P T A 装置 (O H 制御更新)	9,030千円
機械及び装置	尼崎工場	伸線用研磨機	2,750千円
機械及び装置	白山工場	P T A ロボットスライダー	4,530千円
工具、器具及び備品	システム部	リモートプリンター	3,020千円
ソフトウェア	システム部	給与システムプログラム修正	2,500千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京社宅	28,700千円
土地	東京社宅	13,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	450,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	18,450	18,276	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,680	17,404	-	平成24年4月～ 平成25年3月
その他有利子負債	-	-	-	
計	284,131	485,680	-	

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,404	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,626	3,865	-	3,626	3,865
賞与引当金	91,560	93,343	91,560	-	93,343
工事損失引当金	9,841	10,870	7,696	2,144	10,870
役員退職慰労引当金	69,329	2,686	41,090	30,926	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。
 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規程により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】(平成23年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,357
預金	
当座預金	832,413
普通預金	19,081
定期預金	560,000
小計	1,411,495
合計	1,415,853

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪富士工業(株)	31,606
荻原ハマダ送風機(株)	22,455
三和エンジニアリング(株)	15,550
(有)日栄工業	13,450
マツモト産業(株)	12,749
その他	330,664
合計	426,477

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	106,492
5月	100,626
6月	104,757
7月	72,351
8月	30,843
9月以降	11,406
合計	426,477

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	443,004
J F E メカニカル(株)	181,348
J F E スチール(株)	123,549
(株)神戸製鋼所	91,973
三菱重工業(株)	50,944
その他	775,464
合計	1,666,284

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,471,892	7,634,720	7,440,328	1,666,284	81.7	75.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
溶接材料商品	147,622
溶接材料製品	184,680
耐摩耗用クラッド鋼板	119,384
D & H 商品	11,401
その他	87,835
合計	550,924

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
帯鋼(フープ材)	11,433
粉末材	47,566
鋼板	33,210
ワイヤ(線材)	2,478
ダイス(ワイヤを成形する金型の一種)	3,084
ダンボールケース他	561
合計	98,333

仕掛品

品目	金額(千円)
フラックス入りワイヤ(軟鋼の帯鋼)	8,835
フラックス入りワイヤ(ステンレス鋼の帯鋼)	5,709
合計	14,545

半成工事

(イ)品目別内訳

品目	金額(千円)
耐摩耗用クラッド鋼板(トッププレート)工事	44,423
その他工事施工	282,007
合計	326,431

(ロ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	60,970
住友金属工業(株)	60,761
JFEスチール(株)	33,323
太平洋機工(株)	21,334
JFEメカニカル(株)	20,933
その他	129,107
合計	326,431

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部機械工業(株)	113,231
ジャンテック(株)	97,543
イマセウエル(株)	89,630
JFEメカニカル(株)	71,812
第一冶金(株)	57,280
その他	726,466
合計	1,155,964

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	279,769
5月	293,966
6月	276,764
7月	305,463
合計	1,155,964

買掛金

相手先	金額(千円)
岡部機械工業(株)	28,415
イマセウエル(株)	28,161
ジャンテック(株)	26,054
シーエムイーシージャパン(株)	19,573
ニッコー熔材工業(株)	18,460
その他	260,933
合計	381,599

長期預り金

内容	金額(千円)
ゴルフ場会員からの預り金	405,332
合計	405,332

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	401,977
未認識数理計算上の差異	3,214
未認識過去勤務債務	24,841
合計	380,349

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月30日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,805,247	1,911,743	1,784,233	1,754,000
税引前四半期純利益金額 (千円)	17,155	69,702	18,695	27,379
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	4,407	40,660	10,713	8,843
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.55	5.08	1.34	1.10

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.tokuden.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規

定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年4月25日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年11月8日近畿財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第62期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第63期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第63期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、特殊電極株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、特殊電極株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、特殊電極株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、特殊電極株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。